

二地域居住促進への具体的取り組み事例

「都市とFIT地域の交流・二地域居住促進検討会」の設置について

1 目的

団塊の世代の大量定年等に伴い都市住民の地方圏への居住ニーズの急激な拡大が見込まれること等を踏まえ、新構想検討部会の下に「都市とFIT地域の交流・二地域居住促進検討会」を設け、FIT地域の特性を活かした交流・二地域居住促進に関する連携方策等について、具体的な検討を行う。

2 検討内容

- ① FIT地域が目指す交流・二地域居住
- ② 交流・二地域居住促進のための施策
- ③ 交流・二地域居住を活かした地域振興策

3 検討会の構成

学識経験者、交流・二地域居住に関し具体的に取り組んでいる市町村関係者、民間関係者（受入側、移住側など）の計8名の委員で構成。

氏名	役職等	氏名	役職等
いそぎせいいち 五十崎誠一	泉崎村助役（福島県）	できまさのり 出来正典	二地域居住実践者 （茨城県）
はがぬま しん 芳賀沼伸	NPO法人グリーンストッククラブ 副会長（福島県）	いしざき きよみ 石崎キヨミ	もてぎふらざ「サークルう らら」代表（栃木県）
まつもと はるお 松本治郎	(財)常陽地域研究センター 理事・事務局長（茨城県）	はっとり こういち 服部公一	茂木町助役（栃木県）
ひだか くに 肥高 邦	大子町助役（茨城県）	たかはし ひろし 高橋 公	NPO法人ふるさと回帰支 援センター事務局長

4 作業の進め方

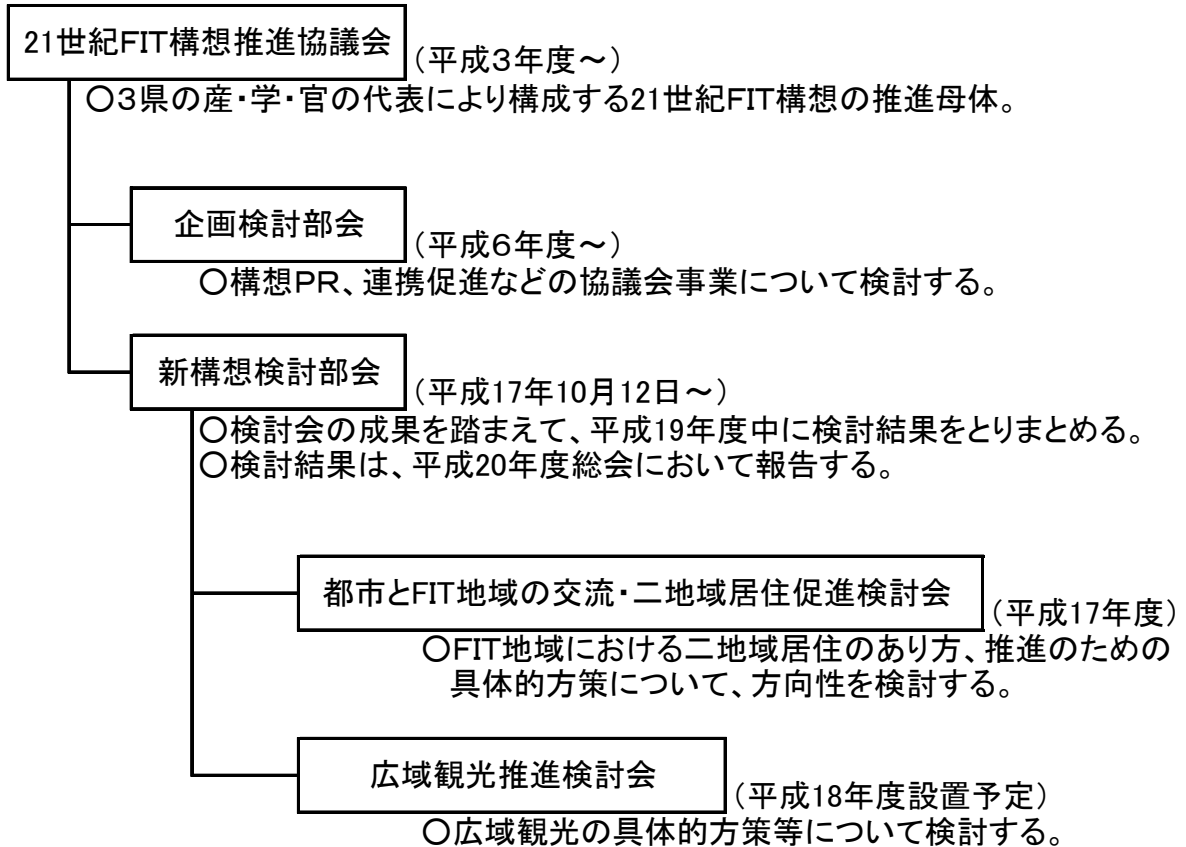
6回程度会議を開催し、平成18年度の新構想検討部会及び推進協議会総会に検討結果を報告する。

なお、検討会での検討に資するため、交流・二地域居住に関する地域住民の認知度、問題意識等について、外部の専門機関に委託して調査を実施する。

5 検討結果の活用

検討結果を基に、推進協議会の事業として具体的に実践していくとともに、新たなFIT構想等の策定作業に活用していく。

6 検討会の位置づけ



都市とF I T地域の交流・二地域居住促進検討会検討スケジュール

年度	項目	主な検討内容	備考
平成17年度	第1回検討会 10月27日(木)	検討の内容及び進め方の審議 委託調査の項目等の検討 高橋委員(ふるさと回帰支援センター)による講演 交流・二地域居住推進に関する意見交換	委託による調査実施 ・地域の状況調査 ・地域資源調査 ・検討会取りまとめ
	第2回検討会 11月18日(金)	現地調査及び取組み等紹介 現地調査を踏まえての意見交換(交流・二地域居住を活かした地域振興について) 委託調査(アンケート内容等)の検討	現地調査 : 福島県泉崎村 取組み紹介 : 芳賀沼委員 五十崎委員
	第3回検討会 (12月)	現地調査及び取組み等紹介 現地調査を踏まえての意見交換(交流・二地域居住を活かした地域振興について)	現地調査 : 栃木県茂木町 取組み紹介 : 石崎委員 服部委員
	第4回検討会 (2月)	現地調査及び取組み等紹介 委託調査結果報告 現地調査及び委託調査結果を踏まえた意見交換(F I T地域の特性を生かした交流・二地域居住の可能性について)	現地調査 : 茨城県大子町 取組み紹介 : 出来委員 肥高委員
	第5回検討会	F I T地域が目指す交流・二地域居住についての検討 (推進施策、連携施策など) 報告書(素案)の検討	
	第6回検討会	報告書取りまとめ	検討結果を新構想検討部会及び平成18年度総会で報告
平成18年度			

I FIT地域が目指す交流・二地域居住

推進すべき交流・二地域居住とは

質: 観光に近い形...交流・二地域居住...ほとんど定住
量: 推進すべき交流・二地域居住の規模

地域の何を売っていくべきか

FIT地域の魅力
FIT地域には交流・二地域居住に活用できる何があるか
自然、景観、歴史、文化
観光資源、
農地、空き屋、生活基盤

少子・高齢化社会における交流・二地域居住推進の意義

交流・二地域居住と定住の関係

- ① 定住のための導入手段として交流・二地域居住推進
- ② 定住とは直接関係させない形で交流・二地域居住推進

受け入れる側の意識

選択と集中
ターゲットの絞り込み

PR: 誰に何を
どうやって

地域の魅力向上

今後必要となる取り組み
整備された地域資源の活用方法

受入体制づくり

災害に強い地域特性

国への政策提言
制度改正要望
構造改革特区や地域
再生計画の活用

広域 (FIT)
連携を
活かした施策

III 交流・二地域居住を活かした地域振興策

交流・二地域居住が
FIT地域にもたらすもの

交流・二地域居住に
FIT地域が期待するもの

具体的な取り組み方
策

経済効果
地域活性化
コミュニティ維持
自然環境保護
その他

II 交流・二地域居住推進のための施策

FIT 構想について

21 世紀 FIT 構想とは

東京圏に隣接する福島(F)・茨城(I)・栃木(T)3県の県際地域が有する数々のポテンシャルを生かし、21世紀の新たな先導的拠点にしようというものです。

FIT 地域住民の理解と協力のもと、3県の産業界、学界及び自治体が一体となって構想の実現を図っていくため「21世紀 FIT 構想推進指針」を策定しています。

構想の基本理念は

21世紀FIT構想は次の3つの基本理念に基づいています。

① 人間性重視の地域づくり

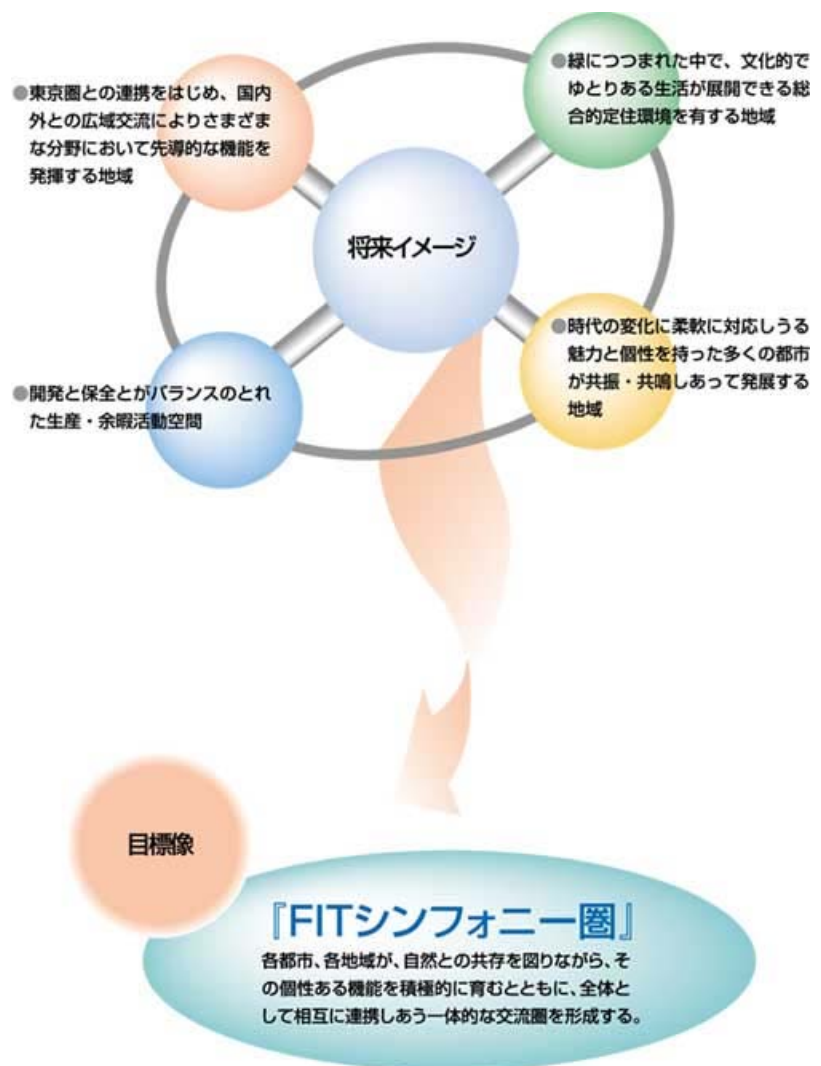
地域の有する優れた自然環境を生かした快適な空間を持つヒューマンポリスを形成することとし、人間性を重視した地域づくりをめざします。

② 先導的拠点となる地域づくり

東京圏との近接性、高速交通体系の整備の進展、ハイテク産業の集積、さらには豊かな自然といった地域特性を生かした魅力ある地域づくりを進め、総合体として先導的機能を担う地域を目指します。

③ 連携による高次機能の発揮

21世紀FIT構想にふさわしい地域として要求される高水準のネットワークを構築することにより、それぞれが有機的に連携され、総合体として高次機能の発揮を目指します。



21 世紀 FIT 構想推進協議会とは

21世紀FIT構想推進協議会は、21世紀FIT構想の推進母体として、平成4年1月に設立されました。平成5年9月に21世紀FIT構想推進指針を策定し、構想の実現に向けて、3県の産業界、学界及び自治体が連携・協力し、一体的に取り組んでいます。